

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
流動性貯金	244,129	(34.30%)	262,955	(37.03%)	18,825
定期性貯金	467,569	(65.69%)	447,151	(62.96%)	△20,418
合計	711,698	(100.00%)	710,106	(100.00%)	△1,592

(注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+出資予約貯金

(注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

(注3) ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
定期貯金	431,843	(100.00%)	409,497	(100.00%)	△22,345
うち固定金利定期	431,565	(99.93%)	409,249	(99.93%)	△22,316
うち変動金利定期	277	(0.06%)	248	(0.06%)	△29

(注1) 固定金利定期……預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

(注2) 変動金利定期……預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(注3) ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
手形貸付	2,530	(1.59%)	2,601	(1.58%)	70
証書貸付	153,336	(96.93%)	159,586	(97.09%)	6,250
当座貸越	2,312	(1.46%)	2,180	(1.32%)	△131
合計	158,179	(100.00%)	164,368	(100.00%)	6,189

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
固定金利貸出	139,251	(86.41%)	139,102	(83.12%)	△149
変動金利貸出	18,742	(11.63%)	25,137	(15.02%)	6,394
その他	3,146	(1.95%)	3,098	(1.85%)	△47
合計	161,140	(100.00%)	167,338	(100.00%)	6,197

(注1) ()内は構成比です。

(注2) 「その他」には当座貸越、無利息等固定および変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	1,208	1,018	△190
動 産	19	14	△4
不 動 産	778	675	△103
その他担保物	3,857	3,270	△586
担保(計)	5,864	4,979	△885
農業信用基金協会保証	93,242	99,742	6,499
その他保証	41,289	45,076	3,787
保証(計)	134,531	144,818	10,287
信 用	20,744	17,539	△3,204
合 計	161,140	167,338	6,197

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引は、ありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
近代化	90	(0.05%)	71	(0.04%)	△18
その他制度資金	1,883	(1.16%)	1,971	(1.17%)	87
農業設備	6,414	(3.98%)	6,261	(3.74%)	△152
農業運転	1,077	(0.66%)	870	(0.51%)	△206
事業設備	7,601	(4.71%)	6,600	(3.94%)	△1,001
事業運転	8,553	(5.30%)	7,383	(4.41%)	△1,170
住宅関連	123,731	(76.78%)	131,802	(78.76%)	8,070
生活関連	8,735	(5.42%)	8,763	(5.23%)	27
その他	3,052	(1.89%)	3,614	(2.15%)	561
合 計	161,140	(100.00%)	167,338	(100.00%)	6,197

(注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増減
農 業	19,635 (12.18%)	19,101 (11.41%)	△534
林 業	109 (0.06%)	109 (0.06%)	0
水 産 業	1,130 (0.70%)	1,072 (0.64%)	△58
製 造 業	28,185 (17.49%)	29,045 (17.35%)	860
鉱 業	408 (0.25%)	637 (0.38%)	228
建設・不動産業	15,834 (9.82%)	16,342 (9.76%)	508
電機・ガス・熱供給・水道業	2,617 (1.62%)	2,564 (1.53%)	△52
運輸・通信業	8,963 (5.56%)	9,353 (5.58%)	389
金融・保険業	2,274 (1.41%)	2,294 (1.37%)	19
卸売・小売業・サービス業・飲食業	48,704 (30.22%)	50,305 (30.06%)	1,601
地方公共団体	7,433 (4.61%)	6,417 (3.83%)	△1,016
そ の 他	25,841 (16.03%)	30,094 (17.98%)	4,252
合 計	161,140 (100.00%)	167,338 (100.00%)	6,197

(注):()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	10,010	10,599	589
穀作	3,027	2,900	△126
野菜・園芸	2,385	2,250	△134
果樹・樹園農業	347	308	△39
工芸作物	327	222	△104
養豚・肉牛・酪農	1,901	2,478	576
養鶏・鶏卵	2	0	△1
その他農業	2,018	2,439	421
農業関連団体等	1,629	1,417	△212
合 計	11,640	12,017	377

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が徒となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増減
プロパー資金	7,529	7,199	△330
農業制度資金	4,110	4,818	707
農業近代化資金	2,138	2,777	638
その他制度資金	1,971	2,040	68
合 計	11,640	12,017	377

- (注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕 該当する取引は、ありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減
破綻先債権額	110	157	46
延滞債権額	1,771	1,486	△285
3ヵ月以上延滞債権額	17	19	1
貸出条件緩和債権額	166	153	△12
合 計	2,065	1,816	△249

◇破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

◇延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

◇3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

◇貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

◇破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

◇要管理先

要管理先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げるような管理先債権である債務者をいいます。

ア. 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

イ. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

◇その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者をいいます。

◇正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

- ⑩ 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引は、ありません。

- ⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位:百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27	33	-	27	33	33	29	-	33	29
個別貸倒引当金	608	385	8	438	546	546	323	0	384	484
合 計	635	419	8	465	580	580	352	0	418	514

- ⑫ 貸出金償却の額 (単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	3	0

- (3)内国為替取扱実績 (単位:件、百万円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	295,832	932,118	303,163	954,664
	金額	392,692	280,204	379,318	278,631
代金取立為替	件数	305	21	307	18
	金額	508	15	522	13
雑 為 替	件数	4,683	2,871	4,738	2,709
	金額	2,147	5,880	3,368	5,634
合 計	件数	302,836	945,635	310,079	967,573
	金額	395,349	286,100	383,209	284,279

(4)有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増減
国 債	14,077	11,425	△2,652
地 方 債	3,311	1,486	△1,824
政府保証債	-	-	-
社 債	720	1,875	1,154
受益証券	18,365	23,245	4,879
合 計	36,475	38,032	1,557

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引は、ありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め がないもの	合計	
									平成30年度
平成 30 年度	国 債	-	1,301	-	-	-	10,112	-	11,413
	地 方 債	-	-	-	-	1,399	-	-	1,399
	政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	207	101	300	400	-	1,009
	受益証券	-	-	-	-	24,000	-	-	24,000
	合 計	-	1,301	207	101	25,699	10,512	-	37,823
令 和 元 年 度	国 債	501	799	-	-	-	10,511	-	11,812
	地 方 債	-	-	-	-	1,399	100	-	1,499
	政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	307	196	300	2,718	-	3,522
	受益証券	-	-	-	-	23,000	-	-	23,000
	合 計	501	799	307	196	24,699	13,329	-	39,835

(5)有価証券等の時価情報等

① 有価証券等の時価情報

[満期保有目的の債権]

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	3,025	3,631	605	3,023	3,543	519
	社 債	100	100	0	-	-	-
合 計		3,125	3,731	605	3,023	3,543	519

〔その他有価証券〕

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株式	95	11,929	11,833	95	9,361	9,265
	外部出資	95	11,929	11,833	95	9,361	9,265
	債券	34,388	36,420	2,032	33,288	34,991	1,702
	国債	8,388	9,323	935	8,388	9,187	798
	地方債	1,399	1,563	163	1,499	1,646	146
	社債	600	633	33	400	426	26
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	受益証券	24,000	24,900	900	23,000	23,730	730
	小 計	34,484	48,350	13,866	33,384	44,353	10,968
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	309	306	△3	3,522	3,344	△178
	国債	-	-	-	400	399	△0
	社債	309	306	△3	3,122	2,945	△177
	合 計	34,793	48,656	13,863	36,907	47,697	10,790

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引は、ありません。

③ デリバティブ取引、金銭等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

2. 共済事業取扱実績

(1) 長期共済新契約高、長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終 身 共 済	15,057	632,535	15,189	607,015
	定 期 生 命 共 済	199	1,572	708	2,254
	養 老 生 命 共 済	8,593	344,756	6,327	305,097
	うち、こども共済	5,181	99,934	3,690	96,162
	医 療 共 済	175	21,410	167	19,790
	が ん 共 済	-	3,847	-	3,740
	定 期 医 療 共 済	-	12,213	-	11,017
	介 護 共 済	501	5,210	606	5,589
	年 金 共 済	-	330	-	323
建 物 更 生 共 済	175,810	1,015,643	141,285	1,004,828	
合 計	200,336	2,037,520	164,284	1,959,655	

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	11	313	10	313
が ん 共 済	1	75	1	74
定 期 医 療 共 済	-	13	-	12
合 計	13	402	11	400

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	699	11,791	923	11,978
生活障害共済(一時金型)	1,544	1,544	1,192	2,600
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	162	159	77	222

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	1,043	10,670	1,838	11,682
年 金 開 始 後		5,066		5,163
合 計	1,043	15,736	1,838	16,846

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	保障金額	掛金	保障金額	掛金
火 災 共 済	80,462	108	75,297	98
自 動 車 共 済		3,832		3,827
傷 害 共 済	330,054	154	368,202	166
定額定期生命共済	82	0	74	0
賠 償 責 任 共 済		7		7
自 賠 責 共 済		1,060		1,023
合 計		5,163		5,124

(注) 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	供給高	粗収益	供給高	粗収益	
生産資材	飼 料	5,527	221	5,612	235
	肥 料	4,443	604	4,313	556
	農 薬	4,635	727	4,703	813
	生 産 資 材	10,968	631	10,728	671
	農 業 機 械	4,307	601	4,479	625
	小 計	29,883	2,785	29,837	2,901
生活・自然資材	生 活 資 材	4,508	293	4,410	267
	自 動 車	2,062	27	2,036	27
	石 油 類	10,414	870	9,532	1,091
	L P G	1,297	68	1,278	64
	小 計	18,282	1,259	17,258	1,450
合 計	48,166	4,045	47,095	4,352	

4. 販売事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)	
農産	米	15,435	655	14,018	611
	麦	2,897	271	4,495	449
	大 豆	2,214	115	1,863	91
	小 計	20,546	1,043	20,378	1,152
園芸	果 樹	11,557	239	11,739	236
	野 菜	21,575	579	21,208	574
	茶	810	12	758	11
	花き・特産	475	12	431	11
	小 計	34,419	484	34,137	834
畜産	畜 産	28,180	450	27,203	424
	酪 農	1,522	34	1,574	35
	小 計	29,703	484	28,777	460
その他販売	23,889	545	23,369	510	
合 計	108,559	2,916	106,663	2,957	

5. 保管事業実績

(単位:百万円)

項目		平成30年度	令和元年度
収益	保管料	300	272
	荷役料	6	6
	その他収益	115	104
	合計	422	384
費用	保管材料費	0	0
	保管労務費	6	5
	その他費用	142	132
	合計	149	138
差引		273	245

6. 加工事業実績

(単位:百万円)

種類	平成30年度収益	令和元年度収益
農産加工	383	359
肥料工場	1,448	1,559
その他	114	40
合計	1,945	1,958

7. 利用事業実績

(単位:百万円)

種類	平成30年度収益	令和元年度収益
農産利用事業	1,970	1,771
畜産利用事業	95	95
果樹利用事業	130	113
野菜利用事業	879	947
茶利用事業	68	63
営農支援事業	37	48
生活利用事業	119	98
農業機械利用事業	689	676
合計	3,990	3,816

8. 農業経営事業実績

(単位:百万円)

項目	平成30年度収益	令和元年度収益
トレーニングファーム	37	57
天山ファーム	1,098	1,096
合計	1,135	1,153

9. 指導事業実績

(単位:百万円)

項 目		平成 30 年度	令和元年度
収入	賦 課 金	181	177
	指 導 補 助 金	32	21
	実 費 収 入	38	35
	その他指導収益	87	87
	合 計	339	320
支出	農 産 指 導 費	21	19
	畜 産 指 導 費	54	34
	園 芸 指 導 費	65	56
	生 活 活 動 費	32	34
	組 織 育 成 費	280	272
	教 育 ・ 農 政 費	21	19
	営 農 企 画 費	8	8
	その他指導費用	26	28
	合 計	511	472
差 引	△172	△151	